

Wi-Fi関連の予算施策について

Wi-Fi関連の予算施策について(まとめ)

① 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業(総務省)

観光拠点及び防災拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

② 無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験(総務省)

外国人旅行者の要望が特に高い無料公衆無線LANについて、一回の利用登録手続きでサービス提供者の垣根を越えて無料公衆無線LANが利用可能となるような環境を実現するための実証実験等を実施。

③ 地域観光振興緊急対策事業(観光庁)

地域の観光振興を図るため、以下の取組を早急に実施。

- (1) 広域観光周遊ルート形成に向けた取組体制の早期構築
- (2) 観光分野における地域経済の「見える化」の推進
- (3) 「ふるさと休日」等の設定に向けた休暇取得促進に対する取組支援
- (4) 観光産業における人材の育成等

④ 広域観光周遊ルート形成促進事業(観光庁)

複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化して、外国人旅行者の滞在日数(平均6日～7日)に見合った、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進し、海外へ積極的に発信。

⑤ 地域資源を活用した観光地魅力創造事業(観光庁)

地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施。

⑥ 地域住民生活等緊急支援のための交付金(まち・ひと・しごと創生本部事務局)

－宿泊施設・観光施設等における無料公衆無線LANの設置

無料公衆無線LAN(Wi-Fi)に対する外国人旅行者のニーズは高く、宿泊施設や観光施設、交通施設、飲食・商業施設等における整備が求められているところであり、これらの施設における無料Wi-Fi設置に係る費用への補助に交付金を充当することで、さらなる整備促進を図る。

① 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業

施策概要

○観光拠点及び防災拠点(※)における公衆無線LAN環境の整備
を行う地方公共団体等に対し、その事業費の一部を補助。

- (※) ① 観光拠点：観光案内所、文化財、自然公園、博物館等
② 防災拠点：緊急避難場所、避難所、役場本庁舎等

○補助対象： 地方公共団体及び三セク

○補助率： 地方公共団体：1/2 三セク：1/3

H26補正予算(案)
8.0億円

H27当初予算(案)
2.5億円

公募スケジュール

1月19日(月) 公募開始報道発表

公募中(3週間)

2月6日(金) 公募締切
審査

3月中旬 内示

下旬 交付決定

(平成26年度補正予算)

4月以降 交付決定

(平成27年度当初予算)

平成27年度中に事業完了

観光拠点では、
移動環境に適したWi-Fiにより、
訪日外国人等、観光客の
利便性を向上

防災拠点では、
耐災害性の高いWi-Fiにより、
来訪者や住民の
災害時の安全を確保

公衆無線LAN環境の整備

Wi-Fiアクセスポイント

Wi-Fiステーション

観光拠点

観光案内所 博物館



自然公園

文化財

スマートフォン タブレット端末

- ・必要な観光関連情報を収集
- ・観光客が旅行体験等を発信

防災拠点

役場本庁舎



避難場所



避難所



スマートフォン タブレット端末

- ・必要な災害関連情報を収集
- ・被災状況等を各所に配信

観光客・住民等

② 無料公衆無線LANの利用開始手続き等の簡素化・一元化に係る実証実験

外国人旅行者の要望が特に高い無料公衆無線LANについて、一回の利用登録手続きでサービス提供者の垣根を越えて無料公衆無線LANが利用可能となるような環境を実現するための実証実験等を行う。

施策の概要

- (1) 無料公衆無線LANが空港、駅、コンビニエンスストア等各地で整備されつつあるが、利用に際してサービス提供者が異なるエリアごとに利用登録手続きを行う必要があることが外国人旅行者の負担となっていることから、一回の利用登録手続きによる利用を可能とするため、認証システム間の高度な連携を安全に実現するための実証実験を行う。
- (2) 本実証実験の結果について、検証結果を仕様書等にとりまとめ、観光庁、公衆無線LAN事業者、エリアオーナー等の関係者からなる「無料公衆無線LAN整備促進協議会」(本年8月29日設立)を通じ、実サービスへの展開を行う。
- (3) 以上により、外国人利用者が日本において異なる複数の無料公衆無線LANを利用する際に、サービス提供者が異なる場合でも一回の登録手続きしか要しない環境の実現を図る。

27年度予算(案)

イメージ



③ 地域観光振興緊急対策事業

【地域の観光振興における課題】

- 東京周辺やゴールデンルートに訪日外国人が集中しており、来訪者が不便を感じずに地方を周遊・滞在できる広域観光周遊ルートの形成などの環境づくりと国内外への発信力の強化が必要。
- データに基づく観光分野における地域経済の「見える化」を図り、地域ごとの特性と地域課題の抽出が必要。
- 地域を支える観光産業における付加価値向上・人材の育成、新規需要の創出が必要。

平成26年度補正予算(案):約5.3億円

地域の観光振興を図るため、以下の取組を早急に必要な

① 広域観光周遊ルートの形成に向けた取組体制の早期構築(約2.7億円)

- ニーズ調査、地域の課題把握等の基礎調査
 - 協議会設立、計画策定、**受入環境整備・滞在コンテンツの充実**、情報発信等を前倒し実施
 - 観光地域づくり体制(DMO)の形成促進に関する調査
- 等

② 観光分野における地域経済の「見える化」の推進

- 行政機関による公的統計個票データ、大学・地域金融機関等による民間独自データの集計・分析を実施する連携モデルプロジェクトの支援
 - 先進事例の調査・分析手法の普及
- 等

③ 「ふるさと休日」等の設定に向けた休暇取得促進に対する取組支援

- 地域独自の休日の設定及び有給休暇取得促進を図るため、地域における協議会等の運営や普及啓発のための宣伝・PR等の取組を支援
- 等

④ 観光産業における人材の育成等

- 観光産業従事者を対象とする経営に関する知識・ノウハウ習得、意識啓発のための教材の作成
 - 地域におけるバリアフリーツアーセンターの多言語化対応
- 等

④ 広域観光周遊ルート形成促進事業

H27予算額：304百万円

複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化して、外国人旅行者の滞在日数(平均6日~7日)に見合った、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進し、海外へ積極的に発信する。

国際観光需要の増加(特に東南アジア)

国際観光客到着客数の年平均伸び率予測



北東アジア・東南アジア地域は世界でも高い伸びが予測される国際観光市場

定住人口減少に対する旅行消費の効果

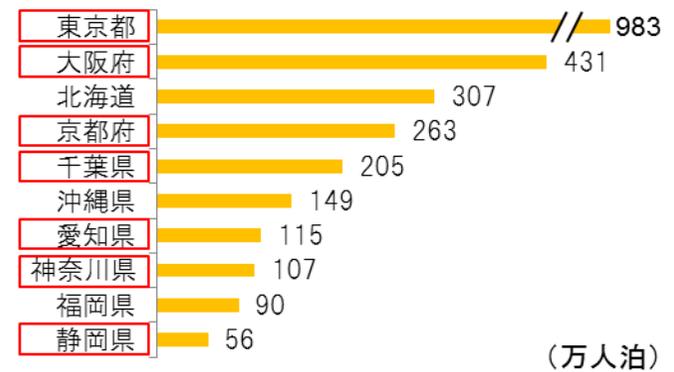
定住人口1人分の年間消費は、

- ①外国人旅行者10人分
- ②国内旅行者(宿泊)26人分
- ③国内旅行者(日帰り)83人分

の旅行消費に相当

ゴールデンルート

都道府県別外国人延べ宿泊者数(2013年)



広域観光周遊ルート形成促進事業(広域の関係者による取り組み)

- 広域観光周遊ルート形成計画の策定
- 数値目標の設定とPDCAサイクルの整備
- 外国人受入環境の整備(免税店の整備、多言語表記、無料公衆無線LAN環境の整備、手ぶら観光の推進等)
- 広域周遊のための交通アクセスの円滑化
- 地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実
- 広域の関係者の官民連携による体制づくり 等

国の支援

- 計画策定に係る費用
- マーケティング費用
- 広域での外国人受入環境の整備
- 広域周遊のための交通アクセスの円滑化
- 海外への情報発信 等



⇒ 多様な広域観光周遊ルートを形成して、地方に需要を創出

⑤ 地域資源を活用した観光地魅力創造事業

H27予算額：290百万円

地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施する。

様々な地域づくりの取組と連携し、地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるとともに、外国人の受入環境整備を実施。

- 歴史的景観とバリアフリーの相乗効果による観光振興
- 日本最北の世界自然遺産で観光と保護の両立
- 離島のハンデを克服した観光システムづくり
- 「農」の優位性を活かした産業と観光の融合
- 地産から地消までを観光客とともに創りあげる地域
- 産業遺産を核とした広域連携での観光振興

観光関係者による取組

協議会：市町村、観光協会、交通事業者、関係行政機関その他地域づくりの取組を実施する者等により構成

→ 計画の策定（数値目標、取組体制、事業内容等）

マーケティングの実施

地域の魅力を高める取組の実施

- ① 滞在コンテンツの充実・強化
 - ・着地型旅行商品の造成・販売
 - ・地産地消の推進
 - ・ガイドの育成
- ② 来訪需要の喚起
 - ・一元的な情報発信／予約システムの構築
 - ・宿泊施設の魅力向上
 - ・地域版MICEの推進検討
- ③ 来訪者の利便性等向上
 - ・観光案内所の機能強化
 - ・観光地周遊バスの実証運行
 - ・美観の維持、トイレ改修
- ④ 外国人受入環境整備
 - ・観光案内の多言語表記化
 - ・Wi-Fi環境の整備
 - ・免税店の導入検討

等

国による支援

- 計画策定に係る費用
 - マーケティング費用
 - 着地型旅行商品等の滞在コンテンツの企画・作成費用
 - 二次交通の整備に係る実証実験等の実施費用
 - 受入環境整備、おもてなしの向上に係る費用
- 等

パッケージ支援

〈観光による活性化事例（埼玉県川越市）〉



〔歴史的景観〕



〔多言語表記案内板〕

歴史的景観を活かしつつ、
・滞在コンテンツの充実
・外国人受入環境の整備
等を総合的に実施



〔外国人も含めた賑わい〕
川越市外国人入込観光客数
H25年 45,000人
H19年 31,000人
（川越市HP「観光統計資料」より）
⇒ 平成19年比45%増

⑥ 地域住民生活等緊急支援のための交付金

国

国の長期ビジョン:2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

情報支援

○「地域経済分析システム」

・各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

< 地方公共団体の戦略策定と国の支援 >

- ・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
- ・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

財政支援

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政支援

人的支援

○「地方創生人材支援制度」

- ・小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

- ・市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

緊急的取組

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例:UIターン助成金、創業支援、販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

- メニュー例:
- プレミアム付商品券
 - 低所得者等向け灯油等購入助成
 - ふるさと名物商品・旅行 等

27年度

総合戦略に基づく取組

- 国:27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
- 地方:国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

税制・地方財政措置

- 企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
- 地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

28年度

総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

- 地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
- 客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う

(参考) 地域住民生活等緊急支援のための交付金の交付の考え方

| タイプ | 交付の考え方 | |
|------------------------------------|--|--|
| <p>地域消費喚起・生活支援型</p> <p>2,500億円</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. プレミアム付商品券(域内消費)及びふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート 3. 以下の点などを踏まえ、交付 <ol style="list-style-type: none"> ① 人口 ② 財政力指数 ③ 消費水準等、寒冷地 | |
| <p>地方創生先行型</p> <p>1,700億円</p> | <p>基礎交付</p> <p>1,400億円</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. 以下の点を踏まえ、交付 <ol style="list-style-type: none"> ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮) |
| | <p>上乗せ交付</p> <p>300億円</p> | <p>以下の点を踏まえ、交付</p> <ol style="list-style-type: none"> ①政策5原則等からみた事業等の内容(メニュー例への対応を含む) ②地方版総合戦略の策定状況 |

(参考) 地域住民生活等緊急支援のための交付金メニュー例 (無料公衆無線LAN設置)

宿泊施設・観光施設等における無料公衆無線LANの設置

事業の内容

- 観光地域づくりに当たっては、東京周辺やいわゆるゴールデンルートに集中している訪日外国人旅行者の地域への呼び込みのみならず、訪日外国人旅行者が一人歩きできる受入環境の整備等が必要である。
- 特に、無料公衆無線LAN (Wi-Fi) に対する外国人旅行者のニーズは高く、宿泊施設や観光施設、交通施設、飲食・商業施設等における整備が求められているところ。
- このため、これらの施設における無料Wi-Fi設置に係る費用への補助に交付金を充当することで、さらなる整備促進を図る。

無料公衆無線LANの整備



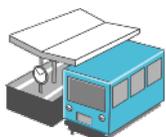
宿泊施設

観光施設

駅・鉄道

バス

飲食・商業施設
等



- ・必要な観光関連情報を収集
- ・観光客が旅行体験等を発信



スマートフォン タブレット端末

事業ごとの重要業績評価指標 (KPI) の例

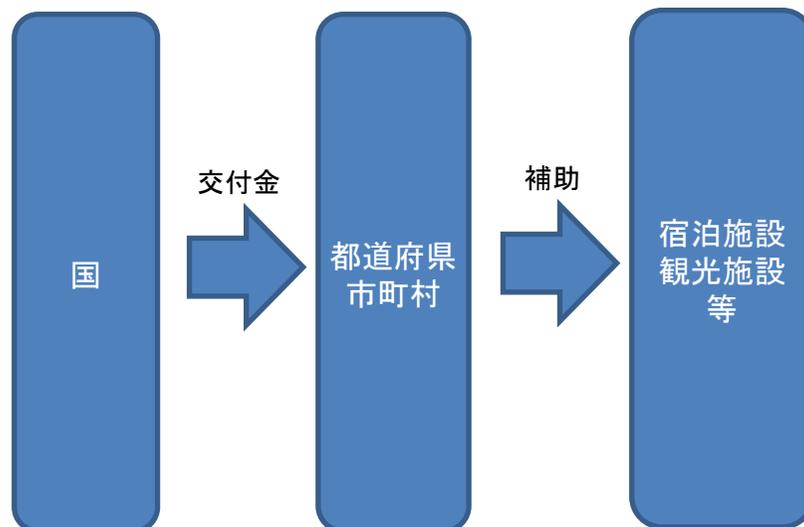
【アウトカムベースの指標例】

- 設備設置施設における外国人旅行者数

【アウトプットベースの指標例】

- 無料Wi-Fiの設置件数

※国による固有の補助金の給付を平成26年度に既に受けている、もしくは、平成26年度及び27年度に受けることが確定している事業には充当することは認められない。



(1) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(ウ) 地域産業の競争力強化(分野別取組)

【主な施策】観光地域づくり、ローカル版クールジャパンの推進(「広域観光周遊ルート」の形成・発信、地域資源を活用した「ふるさと名物」の開発支援、「地域ブランド」の確立等付加価値の向上等)

2015年度からは、「広域観光周遊ルート」の形成の促進・海外への積極的な発信のほか、関係府省庁の連携により、歴史まちづくり、国立公園・ジオパーク28等の美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を生かした地域づくりと、体制づくり、無料公衆無線LANや多言語対応した案内表示等の受入環境整備、交通アクセスの円滑化等の観光振興のための施策を一体で実施する。

(オ) ICT等の利活用による地域の活性化

【施策の概要】

そのため、距離や時間等の制約を克服し、地域の創意工夫を生かしたイノベーションや新産業の創出を可能とするICTの一層の利活用を、医療・教育・雇用・行政・農業など幅広い分野で推進する。特に、中山間地域や離島等においても良質な医療を効果的・効率的に提供していくため、遠隔医療の推進を図る。また、遠隔教育等の教育におけるICTの活用を推進する。さらに、地域においても、このようなICTの恩恵を十分に享受することができるよう、Wi-Fi、高速モバイル、ブロードバンドなど地域の通信・放送環境の整備を推進することが必要である。

【主な施策】ICTの利活用による地域の活性化

2015年度から、ICTを活用した新たな街づくりや地域からの情報発信強化、柔軟な就労環境を実現する新たなテレワークの実現に向けた取組や、公衆無線LANや高速モバイル、ブロードバンドなどの地域の通信・放送環境の整備を推進する。さらに、2016年度以降、医療・教育など幅広い分野における新たなICTの利活用モデルの確立に向けた取組を加速化するとともに、地方の創意工夫を生かしたイノベーションの創出を可能とするICTの一層の利活用を推進する。